

# 前回(第23回)のご質問への回答について

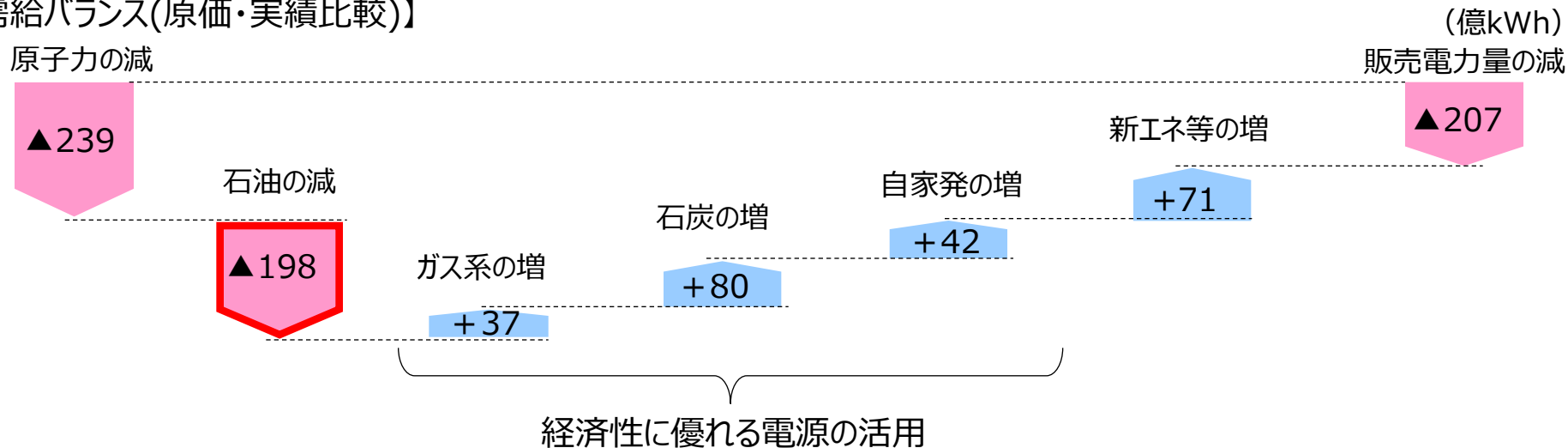
2017年3月1日

東京電力エナジーパートナー株式会社

1. 石油焚き減らしに係る要因について .....	P2
2. 規制部門の利益見通しについて .....	P3
3. 部門別収支における「その他部門」の内訳について .....	P4
4. kWh当たり修繕費の原価・実績差異について .....	P5
<b>【参考】各年度の利益変動要因について .....</b>	<b>P6</b>

- 原子力停止による代替電源調達等の費用増加要因はあったものの、販売電力量の減少や、経済性に優れる電源(高効率LNG、石炭、自家発火力)の活用に努めたことにより、石油火力は大幅に焚き減らし(▲198億kWh)となり、燃料費は原価に比べ646億円減少いたしました。
- 石油火力の焚き減らしの要因について、経済性に優れる電源の活用施策の事例としては、火力発電所の定検短縮への取り組み、高効率ガス系火力(千葉火力発電所3号、川崎火力発電所2号等)の運転開始前倒し、新規石炭火力(広野火力発電所6号、常陸那珂火力発電所2号)の運転開始前倒し等が挙げられます。

【需給バランス(原価・実績比較)】



- 火力発電所の定検短縮への取り組み (LNG・石炭火力の稼働率向上)
- 高効率ガス系火力の運転開始前倒し (千葉3号、川崎2号等)
- 新規石炭火力の運転開始前倒し (広野6号、常陸那珂2号)
- 安価な自家発火力からの受電増

- 当社は、第3四半期決算発表において、震災以降初めて、業績予想を公表いたしました。

### 【公表内容】

2016年度第3四半期決算(連結)

経常利益:3,061億円

四半期純利益:3,082億円

2016年度業績予想(連結)

経常利益:2,910億円※

※ 特別負担金は織り込んでいない

当期純利益:未定

- 現在、みなし小売電気事業者部門別収支計算規則に則り、2016年度における規制部門の利益見通しについて算定作業を実施しているところであり、算定が完了次第、速やかにホームページにおいて公表いたします。

(なお、東京電力エナジーパートナー単独の経常利益見通しは、800億円程度となります。)

### <参考> 各部門の電気事業損益の推移

(億円)

	規制部門 (A)	自由化部門 (B)	その他部門 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
2013年度	1,205	▲197	▲393	613
2014年度	1,126	1,417	▲564	1,979
2015年度	1,721	2,100	▲729	3,092

### 3. 部門別収支における「その他部門」の内訳について

指摘番号 4

4

- 経済産業省令(一般電気事業部門別収支計算規則、みなし小売電気事業者部門別収支計算規則)に基づき、以下の収益、費用項目について、「一般需要・特定規模需要外部部門(その他部門)」へ整理しております。

その他部門収支 (億円)

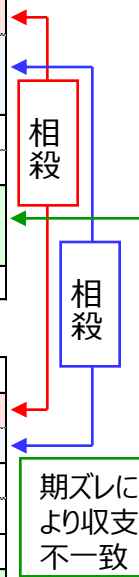
	2013	2014	2015	3年平均
収益	21,370	13,320	14,355	16,348
費用	18,388	11,522	16,413	15,441
法人税等	0	32	0	11
当期純損益*	2,981	1,766	▲2,058	896

\*前頁は電気事業損益の為、金額は一致しない

2/1電力・ガス取引監視等委員会様資料掲載

#### <収益項目の主な内訳> (億円)

	2013	2014	2015	3年平均	概要
電気料金収入(再エネに係るもの)	822	1,642	3,312	1,925	お客さまから申し受ける再エネ賦課金
再エネ特措法交付金 ※事業税除き	740	1,288	2,139	1,389	調整機関から申し受ける再エネ買取費用相当額
附帯事業営業収益	1,343	1,360	1,056	1,253	ガス事業に係る収益等
事業外収益	132	113	221	155	固定資産売却益等
【特別利益】 原賠・廃炉等支援機構資金交付金	16,657	8,685	6,997	10,780	賠償費用を賄うために原賠機構から申し受ける交付資金
その他	1,675	229	627	844	【特別利益】固定資産売却益、有価証券売却益等

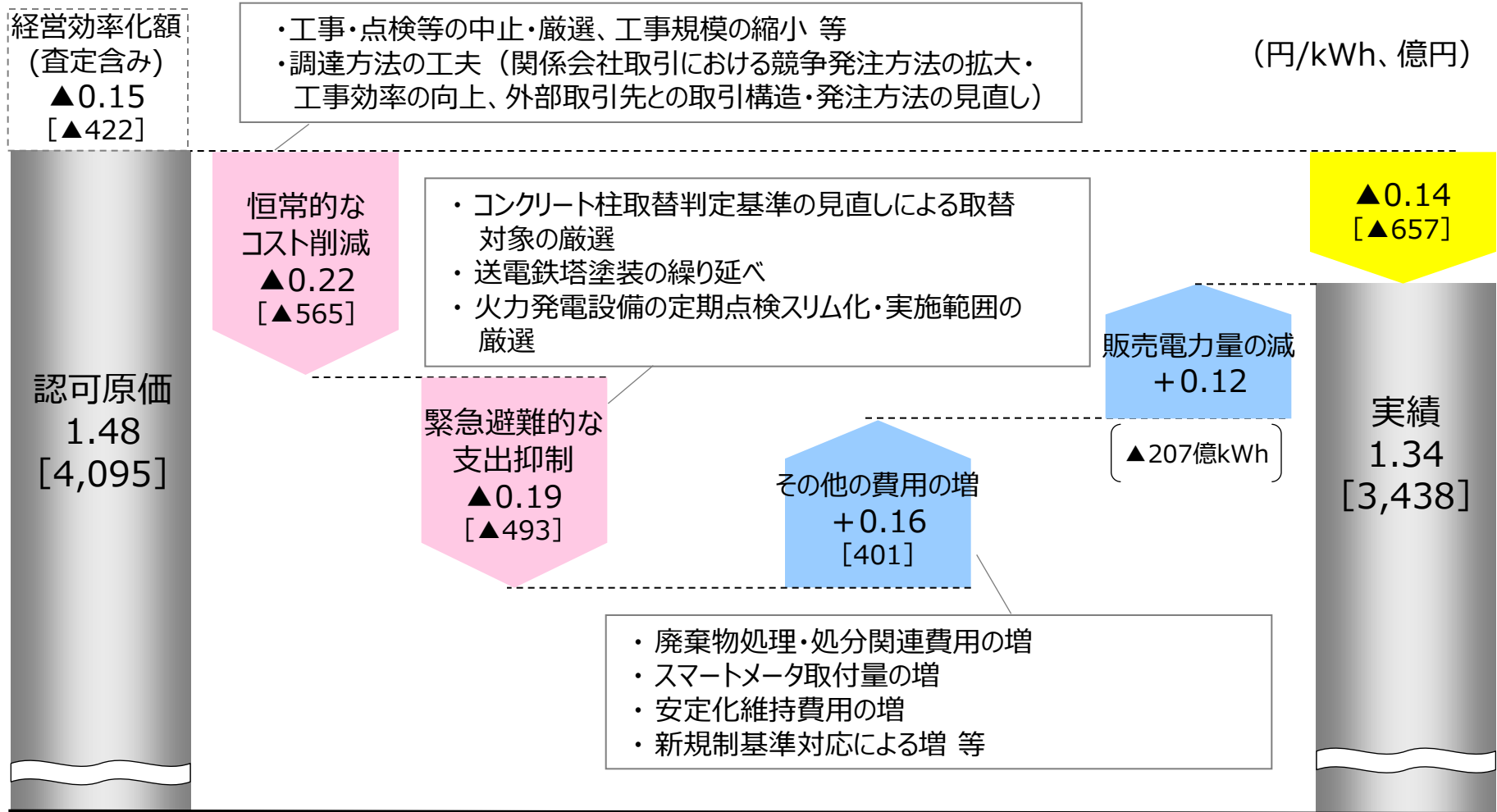


#### <費用項目の主な内訳> (億円)

	2013	2014	2015	3年平均	概要
再エネ特措法納付金	822	1,642	3,312	1,925	調整機関へ支払う再エネ賦課金相当額
他社購入電源費(再エネに係るもの)	740	1,288	2,139	1,389	再エネ発電者へ支払う買取費用
附帯事業営業費用	1,290	1,210	864	1,121	ガス事業に係る費用等
事業外費用	357	562	224	381	固定資産売却損等
原賠・廃炉等支援機構特別負担金	500	600	700	600	原賠機構へ支払う負担金
【特別損失】原子力損害賠償費	13,956	5,959	6,786	8,900	被害を受けられた方々へお支払いする賠償費用
【特別損失】減損損失	-	-	2,328	776	分社化に伴い、収益性が見込めない発電所の簿価を減損したもの
その他	721	258	56	345	【特別損失】災害特別損失、福島第一5,6号機廃止損失等

# 4. kWh当たり修繕費の原価・実績差異について

- 修繕費については、工事・点検の中止、関係会社取引における競争発注方法の拡大等の恒常的なコスト削減により▲565億円、緊急避難的な支出抑制により▲493億円低減いたしました。
- 一方、廃棄物処理・処分関連費用等の費用増要因により401億円増加し、修繕費全体としては、原価に比べ▲657億円減少いたしました。



※数字はいずれも3カ年平均値

## 【参考】各年度の利益変動要因について

- 当社は、2013年度から2015年度にかけて電気事業利益が増加しているものの、燃料費調整によるタイムラグ影響を除くと、電気事業利益は減少しております。
- これは主に、①緊急避難的なコスト削減を2015年度に実施しなかったこと、2013年度から2015年度に掛けて、②賠償対応費用、安定化維持費用が増加したこと、③廃棄物処理・処分関連費用、廃棄物処分用地の建設に係る費用等の一過性の費用が増加したこと、④販売電力量が減少したこと等によるものです。

(億円)				
	2013	2014	2015	3年平均
電気事業利益 (a)	1,007	2,544	3,821	2,457
燃料費調整タイムラグ影響 (b)	▲1,340	1,080	3,650	1,130
電気事業利益(タイムラグ影響控除後) (c)=(a)-(b)	2,347	1,464	171	1,327

[利益額(タイムラグ影響控除後)]



<主な収支変動要因>

(億円, 億kWh)				
	2013	2014	2015	3年平均
①緊急避難的な支出抑制・繰り延べ	1,821	1,878	-	1,233
②賠償対応費用・安定化維持費用	842	1,290	1,474	1,202
③廃棄物処理・処分関連費用・ 廃棄物処分用地の建設に係る費用	267	1,067	1,229	854
④販売電力量	2,663	2,566	2,467	2,565

[収支悪化要因]

